

## 平成25年1月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年3月8日  
上場取引所 大

上場会社名 株式会社 ユークス  
コード番号 4334 URL <http://www.yukes.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 谷口 行規

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 品治 康隆

定時株主総会開催予定日 平成25年4月26日

配当支払開始予定日

TEL 072-224-5155  
平成25年4月30日

有価証券報告書提出予定日 平成25年4月26日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト等向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成25年1月期の連結業績(平成24年2月1日～平成25年1月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年1月期	2,978	△38.1	△563	—	76	△61.4	211	△48.9
24年1月期	4,811	△4.7	603	△33.9	198	△63.6	414	0.3

(注) 包括利益 25年1月期 217百万円 (△46.4%) 24年1月期 405百万円 (7.2%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年1月期	21.85	—	8.0	1.2	△18.9
24年1月期	42.77	—	17.1	2.3	12.5

(参考) 持分法投資損益 25年1月期 ー百万円 24年1月期 ー百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年1月期	3,127	2,699	86.3	278.18
24年1月期	9,732	2,577	26.5	265.75

(参考) 自己資本 25年1月期 2,699百万円 24年1月期 2,577百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年1月期	224	△115	△6,625	1,237
24年1月期	161	431	1,533	7,257

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年1月期	—	0.00	—	10.00	10.00	96	23.4	4.0
25年1月期	—	0.00	—	10.00	10.00	97	45.8	3.7
26年1月期(予想)	—	0.00	—	10.00	10.00		26.0	

### 3. 平成26年1月期の連結業績予想(平成25年2月1日～平成26年1月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,168	106.0	152	—	160	410.5	145	390.4	17.85
通期	2,830	△5.0	326	—	341	346.6	313	47.9	38.46

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)  
 ② 期末自己株式数  
 ③ 期中平均株式数

25年1月期	11,096,000 株	24年1月期	11,096,000 株
25年1月期	1,392,871 株	24年1月期	1,397,813 株
25年1月期	9,698,285 株	24年1月期	9,698,239 株

(参考) 個別業績の概要

平成25年1月期の個別業績(平成24年2月1日～平成25年1月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年1月期	2,824	△19.8	△569	—	71	△56.9	207	△68.3
24年1月期	3,522	△5.4	578	△33.1	166	△66.8	656	134.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年1月期	21.44	—
24年1月期	67.71	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
25年1月期	3,056	2,650	2,650	2,650	86.7	273.12	273.12	
24年1月期	9,658	2,534	2,534	2,534	26.2	261.32	261.32	

(参考) 自己資本 25年1月期 2,650百万円 24年1月期 2,534百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法にもとづく監査手続の対象外であります。なお、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法にもとづく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報にもとづき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略および会社の対処すべき課題	6
(4) その他、会社の経営上重要な事項	6
4. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 継続企業の前提に関する注記	14
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	14
(7) 追加情報	16
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(連結貸借対照表関係)	16
(連結損益計算書関係)	16
(連結包括利益計算書関係)	17
(連結株主資本等変動計算書関係)	17
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	19
(リース取引関係)	19
(金融商品関係)	20
(有価証券関係)	23
(デリバティブ取引関係)	24
(退職給付関係)	24
(ストック・オプション等関係)	25
(税効果会計関係)	26
(資産除去債務関係)	27
(セグメント情報等)	28
(関連当事者情報)	31
(1株当たり情報)	32
(重要な後発事象)	33
5. 個別財務諸表	34
(1) 貸借対照表	34
(2) 損益計算書	36
(3) 株主資本等変動計算書	38
(4) 継続企業の前提に関する注記	40
(5) 重要な会計方針	40
(6) 追加情報	41
(7) 個別財務諸表に関する注記事項	42
(貸借対照表関係)	42
(損益計算書関係)	42
(株主資本等変動計算書関係)	43
(リース取引関係)	43
(有価証券関係)	43
(税効果会計関係)	44
(資産除去債務関係)	45
(1株当たり情報)	45
(重要な後発事象)	46
6. その他	47
(1) 役員の変動	47

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

当連結会計期間におけるわが国経済は、一部に弱さが残るもの下げ止まっており、経済対策・金融政策の効果などを背景に景気回復へ向かうことが期待されます。

当社に関連するエンタテインメント業界では、ミリオンタイトルを含めた複数のタイトルが堅調に推移し、新型ハード機である「ニンテンドー3DS LL」「Wii U」が発売されたことにより、家庭用ゲーム市場全体を押し上げております。さらに、「プレイステーション4」の発売が発表されたこともあり、市場規模の拡大が期待されています。また、ソーシャルゲームやダウンロードコンテンツを含むオンラインゲーム市場は、好調に推移しています。

このような状況のもと、当社グループのデジタルコンテンツ事業におけるゲームソフト分野におきまして、受託ソフトでは、当社の代表作であるアメリカの人気プロレス団体WWE (World Wrestling Entertainment) をモデルとしたシリーズ最新作「WWE'13」(プレイステーション3・Xbox 360・Wii用)が平成24年10月より海外にて発売されています。また、総合格闘技団体Zuffaが開催するUFC (Ultimate Fighting Championship) をモデルにした「UFC Undisputed 3」(プレイステーション3・Xbox 360用)が平成24年2月に海外版、同年3月に国内版が発売されています。

自社ソフトでは、平成23年10月よりダウンロード販売を開始しましたロボットファイティング/ボクシングゲーム「REAL STEEL」(Xbox LIVE・PlayStation Network用)が、引き続き好調に推移し収益強化に貢献しております。

パチンコ・パチスロ分野におきましては、2タイトルの画像開発プロジェクトが終了しています。新規案件の開発につきましては、ゲームソフト分野、パチンコ・パチスロ分野ともに、順調に進んでおります。

以上の結果、当連結会計期間の業績は、売上高は2,978,778千円(前年同期比38.1%減)、主要取引先であるTHQ Inc.に対する売掛金について貸倒損失776,839千円を計上したため、営業損失は563,973千円(前年同期は営業利益603,616千円)となりました。しかしながら為替相場の回復により為替差益を計上したため経常利益は76,507千円(前年同期比61.4%減)、当期純利益は211,915千円(前年同期比48.9%減)となりました。

なお、当社グループはデジタルコンテンツ事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの業績の記載を省略しております。

次期の見通しにつきましては、デジタルコンテンツ事業におきまして、受託ソフトであるWWEゲームシリーズの最新作の開発は、順調に進捗しております。またパチンコ・パチスロ分野におきましても、長期プロジェクトを含め開発が順調に進捗しております。

当社では、ゲームソフト分野に加えパチンコ・パチスロ分野を含めた複数の受託案件を基軸として、収益基盤の確保に努めてまいります。あわせて自社ソフト案件の開発などにより、市場構造の変容に即応できるように、柔軟かつ的確に対応した経営戦略を展開し、利益拡充に努めてまいります。

なお、平成24年12月19日に当社の取引先であるTHQ Inc.が連邦破産法第11章を申請後、2K Sports, Inc. (本社：米国、以下2K)がWWEゲーム化権を取得したことに伴い、平成25年2月12日に当社は2Kとの間で新たな受託開発契約を交わしております。

2Kは、Take Two Interactive Software, Inc. (ナスダック上場)の販売専門の子会社です。

以上の活動を通じて、平成26年1月期の連結業績予想につきましては、売上高は2,830百万円、営業利益は326百万円、経常利益は341百万円、当期純利益は313百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債および純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末と比較して6,605,046千円減少し、3,127,567千円となりました。主な要因としては、現金及び預金の減少6,020,150千円によるものであります。

負債は、前連結会計年度末と比較して6,726,987千円減少し、428,357千円となりました。主な要因としては、短期借入金の減少6,530,000千円によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末と比較して121,940千円増加し、2,699,209千円となりました。主な要因としては、当期純利益211,915千円および剰余金の配当96,981千円によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末より6,020,150千円減少し、1,237,567千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は、224,132千円（前年同期は161,107千円の獲得）となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益76,879千円および売上債権の減少額1,009,823千円、為替差益494,753千円、破産更生債権等の増加額427,857千円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は115,642千円（前年同期は431,161千円の獲得）となりました。

これは主に、投資有価証券の取得による支出100,000千円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は6,625,143千円（前年同期は1,533,756千円の獲得）となりました。

これは主に、短期借入金の純減額6,530,000千円によるものであります。

（キャッシュ・フロー指標のトレンド）

	平成23年1月期	平成24年1月期	平成25年1月期
自己資本比率（％）	29.0	26.5	86.3
時価ベースの自己資本比率（％）	39.3	25.6	85.0
債務償還年数（年）	7.0	40.5	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	33.5	5.3	9.0

（注） 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

債務償還年数：有利子負債／営業活動キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

(3) 利益配分に関する基本方針および当期の配当

当社は、株主還元を経営の重要課題と認識しております。株主の皆様への利益配分に関しましては、デジタルコンテンツ分野の事業展開と経営体制の強化に必要な内部留保資金の確保を図りつつ、各期の経営成績を勘案し、安定した配当を行っていくことを当面の基本方針としております。

当期の期末配当金につきましては、当社普通株式1株につき普通配当10円とさせていただきます。

(4) 事業等のリスク

以下において、当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。記載されている将来に関する記述は、当社グループが当連結会計期末現在において判断したものであります。

① THQ Inc. への取引依存について

当社グループは、代表作である「WWE SmackDown!」シリーズのゲームソフトの受託制作をTHQ Inc. から受けております。同社への売上高が全売上高に占める割合は、当連結会計期間におきましては43.8%となっております。最大のヒット商品が同社向けのタイトルであることから、当社グループの売上高は同社との取引関係に大きく影響を受けます。そのため、同シリーズの新タイトルが販売不振に陥ったり、同社との取引関係が解消された場合、当社の事業戦略や業績に多大な影響を与える可能性があります。

なお、THQ Inc. は平成24年12月19日付で米国における連邦破産法第11章を申請しております。当社においては売掛債権の回収可能性を検討してまいりましたところ、同社が保有していた当社株式全株(1,552,000株)の取得価額405百万円とWWEゲームシリーズのロイヤリティとして22百万円を受領することとなり、回収額は427百万円となりました。これにより債権総額1,204百万円と回収額との差額を貸倒損失として776百万円計上しております。

② 為替相場の変動

当社グループは、従来からグローバルな開発・販売活動を展開しており、海外に対する売上高が全売上高に占める割合は非常に高いものとなっております。前述のとおり、当社グループの売上高はTHQ Inc. に大きく依存しており、同社との取引は原則として外貨建てにて行っているため、為替相場変動の影響を受けます。今後の取引状況および為替相場の動向により、当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

③ 人材確保・育成について

ゲーム業界の急速な技術革新にすばやく対処し、質の高いゲームソフトを開発・制作するためには、優秀で経験豊富な技術者や柔軟な頭脳をもった新卒者の確保・育成が極めて重要であります。当社グループは、新規採用と中途採用を並行して行い、こういった人材の確保・育成に努めております。しかしながら、当社グループが求める人材の確保ができない場合や育成の効果が十分に引き出せない場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

④ 知的財産権について

当社グループが開発・制作・販売および許諾する商品ならびに事業には、特許権、商標権、著作権、肖像権等多くの知的財産権が関係しております。そのため、当社グループがこれらの権利を使用できなくなった場合、または、第三者より保有する知的財産権を侵害したとして訴訟等を提起された場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑤ 新技術および新型ゲーム機への対応等

家庭用ゲーム機器はますます高性能化しており、ゲームソフトの開発・制作期間の長期化と開発・制作費用の高騰化が進んでおります。そのため、新型ゲーム機への当社の技術対応が遅れた場合や新型ゲーム機の市場浸透が思わしくない場合、発売時期が大幅に遅れることや制作費を回収できない可能性があります。それによって、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑥ 情報の流出

当社グループは、取引先企業から委託を受けて企画・開発・制作するゲームソフトに関する技術情報や営業に関する情報を機密情報として慎重に扱っておりますが、万一、当社グループの過失によってこれらが流出した場合、当該企業から損害賠償請求や取引停止の処置を受ける可能性があります。その結果、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑦ 個人情報の取扱いについて

当社グループは、委託元が独自に収集したファンクラブや通信販売等による多数の個人情報を、委託を受けて管理しております。その取扱いについては、個人情報保護規程をはじめとする社内管理体制を整備し、情報管理への意識を高めるとともに、安易に個人情報が漏洩することのないように留意しております。これまで流出等の事故は発生していませんが、万が一個人情報が漏洩・流出した場合には、社会的信用の失墜、損害賠償責任などが発生することが予想され、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

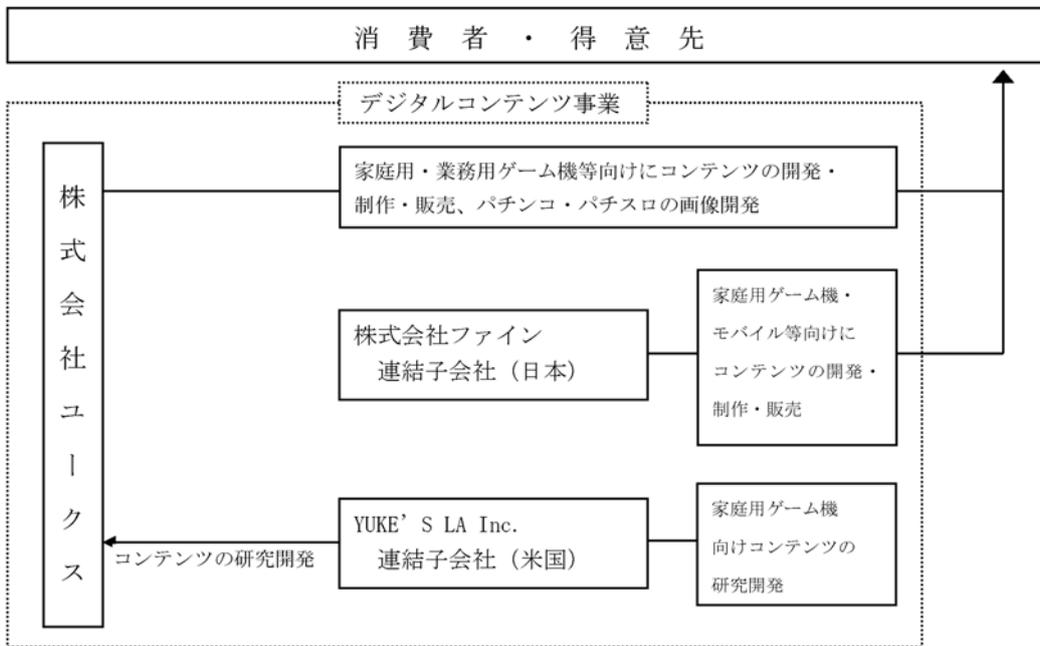
当社グループ（当社および当社の関係会社）は、株式会社ユークス（以下「当社」という）および連結子会社2社（YUKE'S LA Inc.、株式会社ファイン）により構成されており、家庭用ゲーム機、業務用ゲーム機およびモバイル等向けにコンテンツの開発・制作・販売、パチンコ・パチスロの画像開発等を営んでおります。

なお、主要株主であり家庭用ゲームソフトの開発を受託しておりましたTHQ Inc. につきましては、平成25年2月20日付にて、当社の主要株主でなくなっております。詳細につきましては、平成25年2月20日付「貸倒損失の計上および自己株式取得価額の決定に関するお知らせ」「主要株主の異動に関するお知らせ」をご確認ください。

当社と関係会社の事業セグメントにおける位置付けは以下のとおりです。

事業の種類	関係会社	
デジタルコンテンツ事業	米国	YUKE'S LA Inc.
	国内	(株)ファイン

以上を事業系統図によって示すと、以下のとおりです。



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、「より高い表現力とあたらしい発想で世界中のより多くの人に楽しい遊びと大きな夢と深い感動を提供すること」を目標として掲げております。

上記目標の実現のために、

- ① 既存技術の向上と、新技術の研究開発に重点をおき、つねに表現力の向上とあたらしい遊びの提供をすることを目指しております。
- ② 海外の販売会社や開発会社と連携することにより、日本人の趣味嗜好にとらわれず、世界中のより多くの人に楽しんでいただける商品を提供する環境を作っております。

#### (2) 目標とする経営指標

当社が事業展開に際し重視している経営指標は、経常利益の増額とROE（株主資本当期純利益率）の向上を重要な経営指標と考えております。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略および会社の対処すべき課題

近年、エンタテインメント業界は、コンテンツ販売手段のデジタル化の浸透とグローバル化が進んだことにより、メディアミックスが容易となり業界の垣根がなくなりつつあります。このような状況のもと、消費者のライフスタイルの変化にあわせて次々に市場に投入される新商品の登場により、市場の変化にあわせて柔軟に対応することが求められております。

当社グループにおいては、デジタルコンテンツの受託開発を中心に、パソコン、スマートフォン、タブレット等への機種拡大を進めるとともに、オリジナルコンテンツの発掘・開発にも注力しながら異分野への進出も検討してまいります。

#### (4) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年1月31日)	当連結会計年度 (平成25年1月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	7,257,717	1,237,567
受取手形及び売掛金	1,084,505	74,682
仕掛品	606,690	355,453
繰延税金資産	95,614	103,215
その他	57,161	52,214
貸倒引当金	△99	△98
流動資産合計	9,101,590	1,823,035
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	123,934	127,396
減価償却累計額	△83,728	△90,067
建物及び構築物（純額）	40,206	37,328
土地	2,514	2,514
その他	454,272	455,352
減価償却累計額	△402,747	△417,429
その他（純額）	51,524	37,923
有形固定資産合計	94,245	77,766
無形固定資産		
ソフトウェア	9,870	13,238
その他	1,242	1,242
無形固定資産合計	11,112	14,480
投資その他の資産		
投資有価証券	218,805	326,903
長期貸付金	3,263	2,504
破産更生債権等	—	427,857
繰延税金資産	115,829	242,564
その他	187,767	212,455
投資その他の資産	525,666	1,212,285
固定資産合計	631,023	1,304,532
資産合計	9,732,614	3,127,567

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年1月31日)	当連結会計年度 (平成25年1月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
未払金	175,647	176,859
短期借入金	6,530,000	—
未払法人税等	7,614	1,824
前受金	262,584	35,224
賞与引当金	71,006	71,539
その他	3,236	32,123
流動負債合計	7,050,088	317,571
固定負債		
長期末払金	62,200	62,200
退職給付引当金	42,807	48,336
その他	250	250
固定負債合計	105,257	110,786
負債合計	7,155,345	428,357
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	412,902	412,902
資本剰余金	423,708	423,708
利益剰余金	2,231,346	2,345,917
自己株式	△485,945	△484,221
株主資本合計	2,582,011	2,698,305
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△2,760	697
為替換算調整勘定	△1,981	205
その他の包括利益累計額合計	△4,742	903
純資産合計	2,577,269	2,699,209
負債純資産合計	9,732,614	3,127,567

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日)
売上高	4,811,164	2,978,778
売上原価	3,139,673	2,023,256
売上総利益	1,671,490	955,521
販売費及び一般管理費	*1, 2 1,067,873	*1, 2 1,519,495
営業利益又は営業損失(△)	603,616	△563,973
営業外収益		
受取利息	16,694	23,008
受取配当金	764	729
為替差益	—	605,034
その他	11,702	38,319
営業外収益合計	29,160	667,091
営業外費用		
支払利息	29,771	26,440
為替差損	404,409	—
その他	145	169
営業外費用合計	434,326	26,610
経常利益	198,450	76,507
特別利益		
償却債権取立益	482	—
関係会社株式売却益	*4 222,771	—
固定資産売却益	—	430
特別利益合計	223,254	430
特別損失		
固定資産除却損	*3 467	*3 58
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	16,170	—
特別損失合計	16,637	58
税金等調整前当期純利益	405,067	76,879
法人税、住民税及び事業税	8,437	2,012
法人税等調整額	△18,157	△137,048
法人税等合計	△9,719	△135,035
少数株主損益調整前当期純利益	414,787	211,915
当期純利益	414,787	211,915

## (連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	414,787	211,915
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△7,783	3,458
為替換算調整勘定	△1,004	2,187
その他の包括利益合計	△8,787	※ 5,646
包括利益	405,999	217,561
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	405,999	217,561
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
当期首残高	412,902	412,902
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	412,902	412,902
資本剰余金		
当期首残高	423,708	423,708
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	423,708	423,708
利益剰余金		
当期首残高	1,913,542	2,231,346
当期変動額		
剰余金の配当	△96,982	△96,981
当期純利益	414,787	211,915
自己株式の処分	—	△363
当期変動額合計	317,804	114,570
当期末残高	2,231,346	2,345,917
自己株式		
当期首残高	△485,924	△485,945
当期変動額		
自己株式の取得	△20	△14
自己株式の処分	—	1,738
当期変動額合計	△20	1,723
当期末残高	△485,945	△484,221
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	2,264,227	2,582,011
当期変動額		
剰余金の配当	△96,982	△96,981
当期純利益	414,787	211,915
自己株式の取得	△20	△14
自己株式の処分	—	1,375
当期変動額合計	317,784	116,294
当期末残高	2,582,011	2,698,305

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	5,022	△2,760
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△7,783	3,458
当期変動額合計	△7,783	3,458
当期末残高	△2,760	697
為替換算調整勘定		
当期首残高	△977	△1,981
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,004	2,187
当期変動額合計	△1,004	2,187
当期末残高	△1,981	205
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	4,045	△4,742
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△8,787	5,646
当期変動額合計	△8,787	5,646
当期末残高	△4,742	903
純資産合計		
当期首残高	2,268,272	2,577,269
当期変動額		
剰余金の配当	△96,982	△96,981
当期純利益	414,787	211,915
自己株式の取得	△20	△14
自己株式の処分	—	1,375
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△8,787	5,646
当期変動額合計	308,996	121,940
当期末残高	2,577,269	2,699,209

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	405,067	76,879
減価償却費	52,723	35,134
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	8,878	5,529
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△766	241
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△77	△1
受取利息及び受取配当金	△17,458	△23,737
支払利息	29,771	26,440
為替差損益 (△は益)	401,511	△494,753
固定資産除却損	467	58
有形固定資産売却損益 (△は益)	—	△430
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	16,170	—
関係会社株式売却損益 (△は益)	△222,771	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△950,305	1,009,823
たな卸資産の増減額 (△は増加)	378,111	251,236
前渡金の増減額 (△は増加)	△4,398	100
破産更生債権等の増減額 (△は増加)	—	△427,857
未払金の増減額 (△は減少)	△55,425	1,021
長期未払金の増減額 (△は減少)	△6,075	—
前受金の増減額 (△は減少)	136,405	△227,359
その他	26,579	8,623
小計	198,408	240,950
利息及び配当金の受取額	15,531	20,432
利息の支払額	△30,178	△24,805
法人税等の支払額	△22,957	△15,449
法人税等の還付額	303	3,003
営業活動によるキャッシュ・フロー	161,107	224,132
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△25,711	△14,792
無形固定資産の取得による支出	△1,697	△7,376
有形固定資産の売却による収入	—	1,238
投資有価証券の取得による支出	—	△100,000
短期貸付けによる支出	△5,729	—
短期貸付金の回収による収入	55	5,617
長期貸付けによる支出	△3,537	—
長期貸付金の回収による収入	997	758
差入保証金の回収による収入	2,661	3,056
差入保証金の差入による支出	△9,070	△4,145
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	※2 473,192	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	431,161	△115,642
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の増減額 (△は減少)	1,630,000	△6,530,000
自己株式の処分による収入	—	1,375
自己株式の取得による支出	△20	△14
配当金の支払額	△96,222	△96,504
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,533,756	△6,625,143
現金及び現金同等物に係る換算差額	△402,037	496,504
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,723,989	△6,020,150
現金及び現金同等物の期首残高	5,533,728	7,257,717
現金及び現金同等物の期末残高	※1 7,257,717	※1 1,237,567

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 2社

連結子会社名

(株)ファイン

YUKE'S LA Inc.

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)によっております。

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等にもとづく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

②デリバティブ

時価法によっております。

③棚卸資産

製品・仕掛品

個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下にもとづく簿価切り下げの方法)によっております。

商品

移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下にもとづく簿価切り下げの方法)によっております。

貯蔵品

最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下にもとづく簿価切り下げの方法)によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産(リース資産を除く)

当社および国内連結子会社は定率法によっております。

在外連結子会社は該当国の会計基準の規定にもとづく定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物

8～15年

②無形固定資産(リース資産を除く)

ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)にもとづく定額法によっております。

③リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えて、支給見込額にもとづき計上しております。

③退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額にもとづき計上しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

受注制作のソフトウェアに係る売上高及び売上原価の計上基準

① 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる受注契約  
進行基準（進捗率の見積りは原価比例法）

② その他の受注契約  
検収基準

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、当連結会計年度末における直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産および負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(7) 追加情報

当連結会計年度 (自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更および過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)および「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(連結損益計算書関係)

※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日)
役員報酬	146,940千円	150,120千円
給料手当	228,698	132,370
賞与引当金繰入額	7,135	6,377
退職給付費用	2,238	875
広告宣伝費	133,290	34,765
貸倒損失	—	776,839

※2. 研究開発費の総額

一般管理費に含まれる研究開発費

	前連結会計年度 (自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日)
	12,457千円	35,219千円

※3. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日)
その他	467千円	58千円
計	467	58

※4.

前連結会計年度(自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)

新日本プロレスリング(株)の全株式譲渡に伴うものであります。

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日)

※その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金:

当期発生額	6,171千円
税効果調整前	6,171
税効果額	△2,712
その他有価証券評価差額金	3,458
為替換算調整勘定:	
当期発生額	2,187
その他の包括利益合計	5,646

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(千株)	当連結会計年度増加株式数(千株)	当連結会計年度減少株式数(千株)	当連結会計年度末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	11,096	-	-	11,096
合計	11,096	-	-	11,096
自己株式				
普通株式(注)	1,397	0	-	1,397
合計	1,397	0	-	1,397

(注) 普通株式の自己株式の増加0千株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社(親会社)	ストック・オプションとしての新株予約権	-	-	-	-	-	-
連結子会社	-	-	-	-	-	-	-
合計		-	-	-	-	-	-

(注) 会社法の施行日前に付与されたストック・オプションであるため、残高はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年4月27日 定時株主総会	普通株式	96,982	10	平成23年1月31日	平成23年4月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年4月26日 定時株主総会	普通株式	96,981	利益剰余金	10	平成24年1月31日	平成24年4月27日

当連結会計年度（自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（千株）	当連結会計年度増加株式数（千株）	当連結会計年度減少株式数（千株）	当連結会計年度末株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	11,096	—	—	11,096
合計	11,096	—	—	11,096
自己株式				
普通株式（注）	1,397	0	5	1,392
合計	1,397	0	5	1,392

(注) 1. 普通株式の自己株式の増加0千株は、単元未満株式の買取による増加であります。  
2. 普通株式の自己株式の減少5千株は、ストックオプションの行使による減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計年度末残高（千円）
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社（親会社）	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	—
連結子会社	—	—	—	—	—	—	—
合計		—	—	—	—	—	—

(注) 会社法の施行日前に付与されたストック・オプションであるため、残高はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成24年4月26日 定時株主総会	普通株式	96,981	10	平成24年1月31日	平成24年4月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成25年4月26日 定時株主総会	普通株式	97,031	利益剰余金	10	平成25年1月31日	平成25年4月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日)
現金及び預金勘定	7,257,717千円	1,237,567千円
現金及び現金同等物	7,257,717	1,237,567

※2. 株式の売却により連結子会社から除外した会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度 (自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)

株式の売却により連結子会社から除外した新日本プロレスリング㈱の連結除外時の資産及び負債の内訳並びに株式の売却価額と「連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入」との関係は下記の通りであります。

流動資産	130,632千円
固定資産	245,540千円
流動負債	△535,124千円
固定負債	△13,820千円
関係会社株式売却益	222,771千円
株式の売却価額	50,000千円
貸付金の回収	450,000千円
現金及び現金同等物	△26,807千円
差引：連結範囲の変更を伴う子 会社株式の売却による収入	473,192千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については、流動性の高い預金等の金融資産で運用しております。また、資金調達については、主に銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを軽減する目的および短期金融資産の運用利回り向上の目的で行うこととしており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

外貨建預金については、為替の変動リスクに晒されております。

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、輸出取引によって生じる外貨建営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に株式や満期保有目的の債券であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である未払金は、そのほとんどが1ヶ月以内の支払期日であります。

短期借入金は、主に運転資金に係る資金調達を目的としたものであります。

長期未払金は、主に役員退職慰労金の打切り支給に係る債務であり、当該役員の退職時に支給する予定であります。

デリバティブ取引は、外貨建営業債権および外貨建預金に係る為替の変動リスクの軽減および短期金融資産の運用利回り向上を目的とした通貨オプション取引であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

営業債権については、与信管理規程に従い、主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日および残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

デリバティブ取引については、取引相手先を信用度の高い金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

② 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

外貨建営業債権および外貨建預金については、実需の範囲内で通貨オプション取引を行うことにより、為替の変動リスクの一部を軽減しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、保有状況等を継続的に見直しております。

デリバティブ取引の実行・管理については、外国為替管理規程に従い、外国為替担当者が外国為替責任者の承認を得て行っております。月次の取引実績は、取締役会に定期的に報告しております。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

適時に資金繰計画を作成・更新するなどにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格にもとづく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2. 参照）。

前連結会計年度（平成24年1月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	7,257,717	7,257,717	—
(2) 受取手形及び売掛金	1,084,505	1,084,505	—
(3) 投資有価証券	218,805	232,939	14,133
資産計	8,561,028	8,575,162	14,133
(1) 未払金	175,647	175,647	—
(2) 短期借入金	6,530,000	6,530,000	—
負債計	6,705,647	6,705,647	—

当連結会計年度（平成25年1月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,237,567	1,237,567	—
(2) 受取手形及び売掛金	74,682	74,682	—
(3) 投資有価証券	326,903	352,840	25,936
(4) 破産更生債権等	427,857	427,857	—
資産計	2,067,009	2,092,946	25,936
(1) 未払金	176,859	176,859	—
負債計	176,859	176,859	—

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

時価については、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(4) 破産更生債権等

時価については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を差し引いた当該帳簿価額によっております。

負債

(1) 未払金

短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成24年1月31日)	当連結会計年度 (平成25年1月31日)
長期未払金	62,200	62,200

役員退職慰労金の打切り支給に係る債務であり、当該役員の退職時期が特定されておらず時価の算定が困難なため、記載しておりません。

3. 金銭債権および満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成24年1月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	7,257,717	—	—	—
受取手形及び売掛金	1,084,505	—	—	—
投資有価証券				
満期保有目的の債券				
その他	—	—	—	200,000
合計	8,342,222	—	—	200,000

当連結会計年度（平成25年1月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,237,567	—	—	—
受取手形及び売掛金	74,682	—	—	—
投資有価証券				
満期保有目的の債券				
その他	—	—	—	200,000
破産更生債権等	427,857	—	—	—
合計	1,740,106	—	—	200,000

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度 (平成24年1月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	その他	173,504	187,638	14,133
	小計	173,504	187,638	14,133
合計		173,504	187,638	14,133

当連結会計年度 (平成25年1月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	その他	175,431	201,368	25,936
	小計	175,431	201,368	25,936
合計		175,431	201,368	25,936

2. その他有価証券

前連結会計年度 (平成24年1月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	19,344	17,419	1,924
	(2) その他	5,500	4,864	636
	小計	24,844	22,283	2,560
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	13,066	17,387	△4,321
	(2) その他	7,390	10,721	△3,330
	小計	20,456	28,108	△7,651
合計		45,301	50,392	△5,090

当連結会計年度 (平成25年1月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	21,407	17,238	4,169
	(2) 債券			
	社債	100,240	100,000	240
	(3) その他	6,864	4,864	2,000
	小計	128,511	122,102	6,409
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	13,874	17,568	△3,694
	(2) その他	9,086	10,721	△1,634
	小計	22,961	28,289	△5,328
合計		151,472	150,392	1,080

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引  
前連結会計年度(平成24年1月31日)  
該当事項はありません。  
当連結会計年度(平成25年1月31日)  
該当事項はありません。
  
2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引  
前連結会計年度(平成24年1月31日)  
該当事項はありません。  
当連結会計年度(平成25年1月31日)  
該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要  
当社グループは、確定給付型の制度として退職一時金制度を採用しております。  
また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合もあります。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成24年1月31日)	当連結会計年度 (平成25年1月31日)
(1) 退職給付債務(千円)	42,807	48,336
(2) 退職給付引当金(千円)	42,807	48,336

(注) 退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務としております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成23年2月1日 至平成24年1月31日)	当連結会計年度 (自平成24年2月1日 至平成25年1月31日)
退職給付費用(千円)	10,759	7,653
(1) 勤務費用(千円)	10,759	7,653

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項  
該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成15年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社取締役 3名
	当社監査役 2名
	当社執行役員 3名
	当社従業員 21名
ストック・オプション数 (注)	普通株式 429,000株
付与日	平成15年4月24日
権利確定条件	権利行使時においても、当社または当社の子会社の取締役、監査役、または従業員であること
対象勤務期間	期間の定めはありません。
権利行使期間	自 平成17年5月1日 至 平成25年4月20日

(注)株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

①ストック・オプションの数

	平成15年 ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	—
付与	—
失効	—
権利確定	—
未確定残	—
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	397,000
権利確定	—
権利行使	5,000
失効	—
未行使残	392,000

②単価情報

		平成15年 ストック・オプション
権利行使価格	(円)	275
行使時平均株価	(円)	243
公正な評価単価(付与日)	(円)	—

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年1月31日)	当連結会計年度 (平成25年1月31日)
繰延税金資産		
未払事業税否認	1,062千円	2,721千円
研究開発費損金算入限度超過額	140,302	131,114
一括償却資産損金不算入額	3,645	3,599
賞与引当金損金算入限度超過額	28,549	26,856
退職給与引当金損金算入限度超過額	15,308	17,163
貸倒損失	—	146,822
繰越欠損金	229,897	62,025
その他有価証券評価差額金	2,329	—
その他	56,412	52,856
繰延税金資産小計	477,508	443,161
評価性引当額	△266,063	△96,998
繰延税金資産合計	211,444	346,162
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	—	△382
繰延税金負債合計	—	△382
繰延税金資産の純額	211,444	345,780

(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年1月31日)	当連結会計年度 (平成25年1月31日)
流動資産－繰延税金資産	95,614千円	103,215千円
固定資産－繰延税金資産	115,829	242,564

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年1月31日)	当連結会計年度 (平成25年1月31日)
法定実効税率	40.5%	40.5%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.5	12.3
評価性引当額	△111.9	△1.9
住民税均等割	0.6	1.7
税効果を認識していない繰越欠損金	64.9	△249.8
税率変更による差異	2.4	21.9
その他	△1.4	△0.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△2.4	△175.7

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産および繰延税金負債の金額の修正

前連結会計年度（平成24年1月31日）

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）および「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げおよび復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.50%から平成25年2月1日に開始する連結会計年度から平成27年2月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については37.80%に、平成28年2月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、35.40%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は9,835千円減少し、法人税等調整額は9,500千円増加しております。

当連結会計年度（平成25年1月31日）

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

前連結会計年度（自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日）

本社、横浜開発室の不動産賃貸借契約にもとづき、退去時における原状回復に係る債務を資産除去債務として認識しておりますが、当該資産除去債務については、資産除去債務の負債計上に代えて、不動産賃貸借契約に関する敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積もり、当連結会計年度において全額を費用計上しております。

当連結会計年度（自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日）

本社、横浜開発室の不動産賃貸借契約にもとづき、退去時における原状回復に係る債務を資産除去債務として認識しておりますが、当該資産除去債務については、資産除去債務の負債計上に代えて、不動産賃貸借契約に関する敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積もり、そのうち当連結会計年度の負担に属する金額を費用計上する方法によっております。

資産除去債務の期中における増減はありません。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

前連結会計年度(自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品・サービスを基礎とした事業別のセグメントから構成されており、「デジタルコンテンツ事業」、「興行事業」の2つを報告セグメントとしております。

「デジタルコンテンツ事業」は、家庭用ゲーム機、業務用ゲーム機およびモバイル等向けにコンテンツの開発・制作・販売、パチンコ・パチスロの画像開発を行っております。「興行事業」は、プロレスリングの興行、放映権の許諾等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	連結損益計算書 計上額(注)
	デジタルコンテンツ事業	興行事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,675,788	1,135,375	4,811,164	—	4,811,164
セグメント間の内部売上高又は振替高	590	5,214	5,805	(5,805)	—
計	3,676,379	1,140,590	4,816,969	(5,805)	4,811,164
セグメント利益	601,682	1,633	603,316	300	603,616
セグメント資産	9,732,614	—	9,732,614	—	9,732,614
その他の項目					
減価償却費	45,945	6,478	52,424	—	52,424
有形固定資産および無形固定資産の増加額	27,950	—	27,950	—	27,950

(注) セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当連結会計年度(自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日)

当社グループの事業は、前連結会計年度末に興行事業を営む新日本プロレスリング株式会社の全株式を譲渡したことにより、当連結会計年度より、デジタルコンテンツ事業の単一セグメントとなったため、記載を省略しております。

b. 関連情報

前連結会計年度(自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)

1. 製品およびサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:千円)

日本	米国	その他	合計
2,225,512	2,579,273	6,377	4,811,164

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

その他・・・・・・欧州、アジア

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
THQ Inc.	2,470,933	デジタルコンテンツ事業
サミー(株)	773,497	デジタルコンテンツ事業

当連結会計年度(自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日)

1. 製品およびサービスごとの情報

当社グループの事業は、当連結会計年度より、デジタルコンテンツ事業の単一セグメントとなったため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:千円)

日本	米国	その他	合計
1,461,073	1,500,267	17,437	2,978,778

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

その他・・・・・・欧州、アジア

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
THQ Inc.	1,305,431	デジタルコンテンツ事業
(株)バンダイナムコゲームス	738,961	デジタルコンテンツ事業
サミー(株)	455,975	デジタルコンテンツ事業

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日)

該当事項はありません。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日)

該当事項はありません。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日)

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社および主要株主(会社等の場合に限る。)等

前連結会計年度(自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
主要株主(会社等)	THQ Inc.	米国カリフォルニア州	683	ゲームソフト開発	(被所有)直接 16.0	ソフトウェアの受託開発	ソフトウェアの受託開発	2,470,933	売掛金	440,093

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 取引条件および取引条件の決定方針

ソフトウェアの受託開発に関しては、ソフトウェア毎に開発コスト、販売見込本数等にもとづき交渉により金額を決定しております。

当連結会計年度(自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
主要株主(会社等)	THQ Inc.	米国カリフォルニア州	683	ゲームソフト開発	(被所有)直接 16.0	ソフトウェアの受託開発	ソフトウェアの受託開発	1,305,431	破産更生債権等(注3)	427,857

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 取引条件および取引条件の決定方針

ソフトウェアの受託開発に関しては、ソフトウェア毎に開発コスト、販売見込本数等にもとづき交渉により金額を決定しております。

3. 破産更生債権等については、当連結会計年度において貸倒損失776,839千円を計上し、債権金額から直接減額しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)		当連結会計年度 (自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日)	
1株当たり純資産額	265.75 円	1株当たり純資産額	278.18 円
1株当たり当期純利益金額	42.77 円	1株当たり当期純利益金額	21.85 円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在していないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在していないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額および潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	414,787	211,915
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	414,787	211,915
期中平均株式数(株)	9,698,239	9,698,285
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	—
(うち新株予約権)	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成15年4月24日定時株主総会決議による新株予約権(株式の数397,000株)	平成15年4月24日定時株主総会決議による新株予約権(株式の数392,000株)

(重要な後発事象)

主要取引先への債権放棄および自己株式の取得による債権回収

1. 取引先に対する債権放棄について

当社は、平成25年2月13日開催の取締役会において、主要取引先であるTHQ Inc. に対する売掛債権について債権放棄を行うことを決議いたしました。

(1) 経緯

THQ Inc. (本社：米国カリフォルニア州) が、平成24年12月19日 (現地時間) 付で米国における連邦破産法第11章の適用申請を行ったことに伴うものであります。

(2) 当該取引先の概要

① 名 称	THQ Inc.
② 所 在 地	29903 Agoura Road Agoura Hills, CA 91301 USA
③ 代表者の役職・氏名	Chairman and Chief Executive Officer Brian J. Farrell
④ 資 本 金 の 額	683千米ドル
⑤ 主 な 事 業 内 容	ゲームソフト開発
⑥ 当 社 と の 取 引 内 容	ソフトウェアの受託開発

(3) 債権放棄の内容

THQ Inc. に対する売掛債権総額1,204,696千円と回収額427,857千円との差額776,839千円を、平成25年2月20日付で債権放棄いたしました。

(4) 今後の見通し

本件に伴う損失につきましては、当連結会計年度において貸倒損失776,839千円を販売費及び一般管理費に計上しており、今後の損益に与える影響はありません。

2. 自己株式の取得について

当社は、平成25年2月13日開催の取締役会において、自己株式取得に係る事項を決議いたしました。

(1) 自己株式の取得を行う理由

当社の取引先であるTHQ Inc. が保有する当社株式を、当社が同社に対して有する債権の弁済に充当するために取得するものであります。

(2) 自己株式の取得の内容

①取得する株式の種類

当社普通株式

②取得する株式の総数

1,552,000株 (自己株式を除く発行済株式総数に占める割合16%)

③株式の取得価額の総額

405,072千円

④取得日

平成25年2月20日

⑤取得の方法

相対取引

5. 個別財務諸表  
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年1月31日)	当事業年度 (平成25年1月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	7,176,147	1,161,122
売掛金	1,067,999	58,347
仕掛品	599,796	346,134
貯蔵品	240	591
前渡金	5,350	5,250
前払費用	32,781	31,931
繰延税金資産	95,614	103,215
未収消費税等	3,519	—
その他	17,354	16,306
流動資産合計	8,998,804	1,722,898
固定資産		
有形固定資産		
建物	123,224	126,686
減価償却累計額	△83,527	△89,781
建物（純額）	39,697	36,904
車両運搬具	35,684	25,833
減価償却累計額	△26,324	△21,000
車両運搬具（純額）	9,359	4,833
工具、器具及び備品	405,587	409,332
減価償却累計額	△369,611	△386,638
工具、器具及び備品（純額）	35,976	22,694
土地	2,514	2,514
建設仮勘定	—	5,260
有形固定資産合計	87,547	72,206
無形固定資産		
ソフトウェア	9,500	12,768
電話加入権	1,242	1,242
無形固定資産合計	10,742	14,010
投資その他の資産		
投資有価証券	218,805	326,903
関係会社株式	37,019	37,019
従業員に対する長期貸付金	3,263	2,504
破産更生債権等	—	427,857
長期前払費用	60,330	83,633
繰延税金資産	115,829	242,564
差入保証金	125,649	126,737
その他	113	113
投資その他の資産合計	561,010	1,247,333
固定資産合計	659,301	1,333,550
資産合計	9,658,106	3,056,449

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年1月31日)	当事業年度 (平成25年1月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
短期借入金	6,530,000	—
未払金	163,643	163,123
未払法人税等	262	4,751
前受金	262,395	35,035
預り金	434	745
賞与引当金	62,082	65,161
その他	2,500	29,817
流動負債合計	7,021,317	298,634
固定負債		
退職給付引当金	39,990	45,228
長期末払金	62,200	62,200
長期預り金	250	250
固定負債合計	102,440	107,678
負債合計	7,123,758	406,313
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	412,902	412,902
資本剰余金		
資本準備金	423,708	423,708
資本剰余金合計	423,708	423,708
利益剰余金		
利益準備金	1,350	1,350
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	2,185,093	2,295,699
利益剰余金合計	2,186,443	2,297,049
自己株式	△485,945	△484,221
株主資本合計	2,537,108	2,649,438
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△2,760	697
評価・換算差額等合計	△2,760	697
純資産合計	2,534,347	2,650,136
負債純資産合計	9,658,106	3,056,449

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)	当事業年度 (自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日)
<b>売上高</b>		
製品売上高	2,924,233	2,811,741
ロイヤリティ収入	598,033	12,423
売上高合計	3,522,267	2,824,164
<b>売上原価</b>		
商品期首たな卸高	108	—
当期商品仕入高	21,394	45
合計	21,503	45
商品期末たな卸高	—	—
商品売上原価	21,503	45
製品期首たな卸高	109	—
当期製品製造原価	2,165,175	1,886,120
合計	2,165,285	1,886,120
他勘定振替高	※2 35	—
製品期末たな卸高	—	—
製品売上原価	2,165,250	1,886,120
支払ロイヤリティ	9,083	20,231
売上原価合計	2,195,836	1,906,398
<b>売上総利益</b>	1,326,430	917,766
販売費及び一般管理費	※1, ※3 747,877	※1, ※3 1,487,668
<b>営業利益又は営業損失(△)</b>	578,552	△569,901
<b>営業外収益</b>		
受取利息	9,948	13,138
受取配当金	764	729
有価証券利息	6,726	9,854
為替差益	—	604,992
その他	4,287	39,518
営業外収益合計	21,727	668,232
<b>営業外費用</b>		
支払利息	29,771	26,440
為替差損	403,998	—
その他	145	169
営業外費用合計	433,915	26,610
<b>経常利益</b>	166,364	71,720
<b>特別利益</b>		
貸倒引当金戻入額	※4 450,000	—
固定資産売却益	—	430
関係会社株式売却益	※5 39,999	—
特別利益合計	489,999	430
<b>特別損失</b>		
固定資産除却損	320	58
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	16,170	—
特別損失合計	16,490	58
<b>税引前当期純利益</b>	639,874	72,092
法人税、住民税及び事業税	1,388	1,190
法人税等調整額	△18,157	△137,048
法人税等合計	△16,769	△135,858
<b>当期純利益</b>	656,644	207,951

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)		当事業年度 (自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 労務費	※2	1,077,739	56.8	1,087,518	61.1
II 経費	※3	820,186	43.2	690,948	38.9
当期総製造費用		1,897,925	100.0	1,778,466	100.0
期首仕掛品棚卸高		976,396		599,796	
計		2,874,321		2,378,263	
他勘定振替高	※4	109,349		146,008	
期末仕掛品棚卸高		599,796		346,134	
当期製品製造原価		2,165,175		1,886,120	

(注)

前事業年度 (自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)		当事業年度 (自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日)	
1. 原価計算の方法 個別原価計算によっております。		1. 原価計算の方法 個別原価計算によっております。	
※2. 労務費の主な内訳		※2. 労務費の主な内訳	
賞与引当金繰入額	58,100千円	賞与引当金繰入額	61,456千円
退職給付費用	6,880	退職給付費用	6,338
※3. 経費の主な内訳		※3. 経費の主な内訳	
外注費	486,950千円	外注費	366,304千円
賃借料	170,133	賃借料	181,118
減価償却費	32,742	減価償却費	25,273
※4. 他勘定振替高の内訳		※4. 他勘定振替高の内訳	
販売費及び一般管理費	109,349千円	販売費及び一般管理費	146,008千円
合計	109,349	合計	146,008

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)	当事業年度 (自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	412,902	412,902
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	412,902	412,902
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
当期首残高	423,708	423,708
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	423,708	423,708
<b>資本剰余金合計</b>		
当期首残高	423,708	423,708
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	423,708	423,708
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
当期首残高	1,350	1,350
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,350	1,350
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>繰越利益剰余金</b>		
当期首残高	1,625,432	2,185,093
当期変動額		
剰余金の配当	△96,982	△96,981
当期純利益	656,644	207,951
自己株式の処分	—	△363
当期変動額合計	559,661	110,605
当期末残高	2,185,093	2,295,699
<b>利益剰余金合計</b>		
当期首残高	1,626,782	2,186,443
当期変動額		
剰余金の配当	△96,982	△96,981
当期純利益	656,644	207,951
自己株式の処分	—	△363
当期変動額合計	559,661	110,605
当期末残高	2,186,443	2,297,049

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)	当事業年度 (自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日)
自己株式		
当期首残高	△485,924	△485,945
当期変動額		
自己株式の取得	△20	△14
自己株式の処分	—	1,738
当期変動額合計	△20	1,723
当期末残高	△485,945	△484,221
株主資本合計		
当期首残高	1,977,467	2,537,108
当期変動額		
剰余金の配当	△96,982	△96,981
当期純利益	656,644	207,951
自己株式の取得	△20	△14
自己株式の処分	—	1,375
当期変動額合計	559,641	112,329
当期末残高	2,537,108	2,649,438
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	5,022	△2,760
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△7,783	3,458
当期変動額合計	△7,783	3,458
当期末残高	△2,760	697
評価・換算差額等合計		
当期首残高	5,022	△2,760
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△7,783	3,458
当期変動額合計	△7,783	3,458
当期末残高	△2,760	697
純資産合計		
当期首残高	1,982,490	2,534,347
当期変動額		
剰余金の配当	△96,982	△96,981
当期純利益	656,644	207,951
自己株式の取得	△20	△14
自己株式の処分	—	1,375
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△7,783	3,458
当期変動額合計	551,857	115,788
当期末残高	2,534,347	2,650,136

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法によっております。

(2) 満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）によっております。

(3) その他有価証券

① 時価のあるもの

決算日の市場価格等にもとづく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。

② 時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

2. デリバティブの評価方法

時価法によっております。

3. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 製品・仕掛品

個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下にもとづく簿価切り下げの方法）によっております。

(2) 商品

移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下にもとづく簿価切り下げの方法）によっております。

(3) 貯蔵品

最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下にもとづく簿価切り下げの方法）によっております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物

8～15年

車両運搬具

6年

工具、器具及び備品

5～20年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

ソフトウェア（自社利用）については、社内における利用可能期間（5年）にもとづく定額法によっております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、当事業年度末における直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額にもとづき計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額にもとづき計上しております。

7. 収益及び費用の計上基準

受注制作のソフトウェアに係る売上高及び売上原価の計上基準

- ① 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる受注契約  
進行基準（進捗率の見積りは原価比例法）
- ② その他の受注契約  
検収基準

8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

- (1) 消費税等の会計処理  
税抜方式によっております。

(6) 追加情報

当事業年度 (自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日)
--

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更および過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）および「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

(7) 個別財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(損益計算書関係)

※1. 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度13%、当事業年度4%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度87%、当事業年度96%であります。

主要な費用および金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)	当事業年度 (自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日)
役員報酬	132,240千円	144,120千円
給料手当	100,724	87,244
賞与引当金繰入額	3,982	3,705
退職給付費用	623	725
広告宣伝費	91,402	34,423
旅費交通費	58,685	34,910
減価償却費	10,934	7,685
貸倒損失	—	776,839

※2. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)	当事業年度 (自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日)
広告宣伝費	35千円	—千円
合計	35	—

※3. 研究開発費の総額

一般管理費に含まれる研究開発費

	前事業年度 (自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)	当事業年度 (自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日)
	109,146千円	146,008千円

※4.

前事業年度(自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)

新日本プロレスリング㈱への貸付金に対する貸倒引当金の戻入額であります。

※5.

前事業年度(自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)

新日本プロレスリング㈱の全株式譲渡に伴うものであります。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式(注)	1,397,734	79	—	1,397,813
合計	1,397,734	79	—	1,397,813

(注) 普通株式の自己株式の増加79株は、単元未満株式の買取による増加であります。

当事業年度(自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式(注)1, 2	1,397,813	58	5,000	1,392,871
合計	1,397,813	58	5,000	1,392,871

(注) 1. 普通株式の自己株式の増加58株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の減少5,000株は、ストックオプションの行使による減少であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)	当事業年度 (自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

(有価証券関係)

子会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は37,019千円、前事業年度の貸借対照表計上額は37,019千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年1月31日)	当事業年度 (平成25年1月31日)
繰延税金資産		
未払事業税否認	1,062千円	2,721千円
研究開発費損算入限度超過額	139,454	130,340
一括償却資産損金不算入額	3,498	3,408
賞与引当金損金算入限度超過額	25,143	24,630
退職給与引当金損金算入限度超過額	14,156	16,010
貸倒損失	—	146,822
繰越欠損金	229,897	62,025
その他有価証券評価差額金	2,329	—
その他	53,542	49,970
繰延税金資産小計	469,084	435,931
評価性引当額	△257,640	△89,768
繰延税金資産合計	211,444	346,162
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	—	△382
繰延税金負債合計	—	△382
繰延税金資産の純額	211,444	345,780

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成24年1月31日)	当事業年度 (平成25年1月31日)
法定実効税率	40.5%	40.5%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.5	12.4
評価性引当額	△87.4	—
住民税均等割	0.2	1.6
税効果を認識していない繰越欠損金	41.1	△266.4
税率変更による差異	1.5	23.3
その他	—	0.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△2.6	△188.4

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産および繰延税金負債の金額の修正

前事業年度(平成24年1月31日)

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)および「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げおよび復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.50%から平成25年2月1日に開始する事業年度から平成27年2月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については37.80%に、平成28年2月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、35.40%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は9,835千円減少し、法人税等調整額は9,500千円増加しております。

当事業年度(平成25年1月31日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

前事業年度(自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)

本社、横浜開発室の不動産賃貸借契約にもとづき、退去時における原状回復に係る債務を資産除去債務として認識しておりますが、当該資産除去債務については、資産除去債務の負債計上に代えて、不動産賃貸借契約に関する敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積もり、当事業年度において全額を費用計上しております。

当事業年度(自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日)

本社、横浜開発室の不動産賃貸借契約にもとづき、退去時における原状回復に係る債務を資産除去債務として認識しておりますが、当該資産除去債務については、資産除去債務の負債計上に代えて、不動産賃貸借契約に関する敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積もり、そのうち当事業年度の負担に属する金額を費用計上する方法によっております。

資産除去債務の期中における増減はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)	当事業年度 (自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日)
1株当たり純資産額 261.32 円	1株当たり純資産額 273.12 円
1株当たり当期純利益金額 67.71 円	1株当たり当期純利益金額 21.44 円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在していないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在していないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額および潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)	当事業年度 (自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	656,644	207,951
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	656,644	207,951
期中平均株式数(株)	9,698,239	9,698,285
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	—
(うち新株予約権)	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成15年4月24日定時株主総会決議による新株予約権(株式の数397,000株)	平成15年4月24日定時株主総会決議による新株予約権(株式の数392,000株)

(重要な後発事象)

主要取引先への債権放棄および自己株式の取得による債権回収

1. 取引先に対する債権放棄について

当社は、平成25年2月13日開催の取締役会において、主要取引先であるTHQ Inc. に対する売掛債権について債権放棄を行うことを決議いたしました。

(1) 経緯

THQ Inc. (本社：米国カリフォルニア州) が、平成24年12月19日 (現地時間) 付で米国における連邦破産法第11章の適用申請を行ったことに伴うものであります。

(2) 当該取引先の概要

① 名 称	THQ Inc.
② 所 在 地	29903 Agoura Road Agoura Hills, CA 91301 USA
③ 代表者の役職・氏名	Chairman and Chief Executive Officer Brian J. Farrell
④ 資 本 金 の 額	683千米ドル
⑤ 主 な 事 業 内 容	ゲームソフト開発
⑥ 当 社 と の 取 引 内 容	ソフトウェアの受託開発

(3) 債権放棄の内容

THQ Inc. に対する売掛債権総額1,204,696千円と回収額427,857千円との差額776,839千円を、平成25年2月20日付で債権放棄いたしました。

(4) 今後の見通し

本件に伴う損失につきましては、当事業年度において貸倒損失776,839千円を販売費及び一般管理費に計上しており、今後の損益に与える影響はありません。

2. 自己株式の取得について

当社は、平成25年2月13日開催の取締役会において、自己株式取得に係る事項を決議いたしました。

(1) 自己株式の取得を行う理由

当社の取引先であるTHQ Inc. が保有する当社株式を、当社が同社に対して有する債権の弁済に充当するために取得するものであります。

(2) 自己株式の取得の内容

①取得する株式の種類

当社普通株式

②取得する株式の総数

1,552,000株 (自己株式を除く発行済株式総数に占める割合16%)

③株式の取得価額の総額

405,072千円

④取得日

平成25年2月20日

⑤取得の方法

相対取引

6. その他

(1) 役員の変動

該当事項はありません。